

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成15年 5 月19日

上場会社名 日本風力開発株式会社

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 2766

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.jwd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚脇 正幸

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 大内 勝樹

T E L (03)3519 - 7250

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-------|-------|------|---|------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年3月期 | 4,064 | 219.3 | 193 | - | 170 | - |
| 14年3月期 | 1,272 | 248.9 | 6 | - | 2 | - |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本当 期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|---|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年3月期 | 95 | - | 4,817.27 | 4,806.89 | 7.7 | 4.0 | 4.2 |
| 14年3月期 | 13 | - | 2,134.92 | - | 2.2 | 0.2 | 0.2 |

(注) 持分法投資損益 15年3月期 0.1百万円 14年3月期 0.8百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 19,771株 14年3月期 6,125株
 (当期中の株式分割について、遡及修正を行った場合の平成14年3月期の期中平均株式数は18,375株、
 1株当たり当期純利益は 711円64銭であります)
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|-------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年3月期 | 6,408 | 1,619 | 25.3 | 69,953.12 |
| 14年3月期 | 2,105 | 862 | 40.9 | 132,270.27 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 23,157株 14年3月期 6,517株
 (当期中の株式分割について、遡及修正を行った場合の平成14年3月期の期末発行済株式数は、
 19,551株であり、1株当たり株主資本は、44,090円09銭であります)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年3月期 | 568 | 4,002 | 4,357 | 1,109 |
| 14年3月期 | 262 | 406 | 825 | 184 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 806 | 116 | 118 |
| 通期 | 5,024 | 500 | 230 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9,932円20銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本風力開発株式会社)、子会社9社及び関連会社3社により構成されております。

当社グループは、風力発電機の輸入・販売、ウィンドファームの開発、当社グループが開発を行った風力発電事業への出資と運営等の事業を展開しております。具体的には下記3事業に分類されます。

風力発電機の販売

当社はドイツのGEウインドエナジー社製風力発電機の輸入販売を行っております。当社がこれまでに取り扱った機種は、定格出力(設計上の最大出力)600kWタイプと1,500kWタイプの2機種であります。現在はGEウインドエナジー社の主力機種である1,500kWタイプのみを輸入しております。

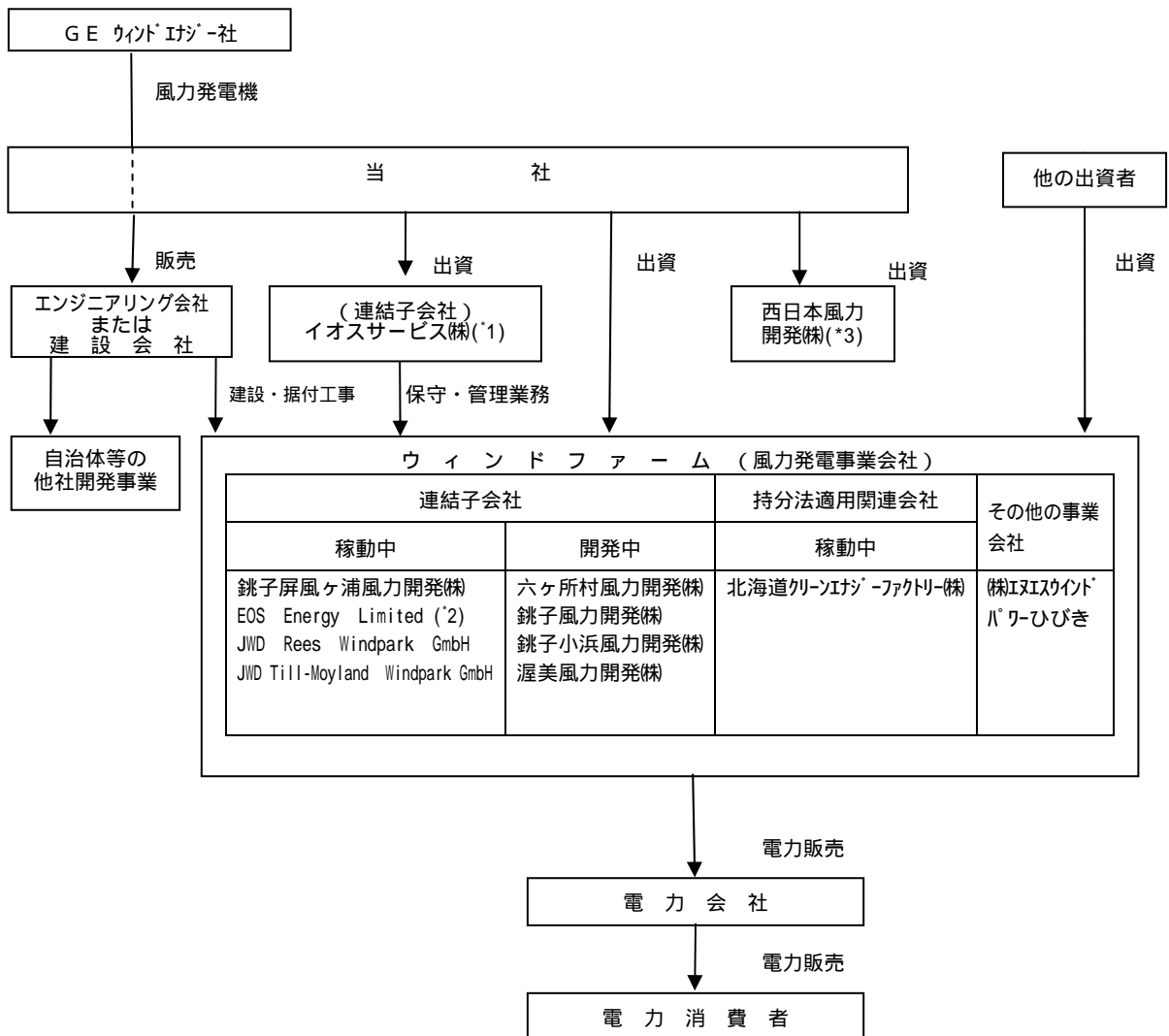
風力発電による売電

連結子会社である銚子屏風ヶ浦風力開発(株)、JWD Rees Windpark GmbH、及びJWD Till-Moyland Windpark GmbHによる売電収入であります。

業務受託等

当社が行うウィンドファームの開発及び運営に係る業務受託収入等であります。

(2) 企業手段の事業系統図



上記の他に持分法を適用していない関連会社である㈱アイピーピーがあります。同社は自然エネルギー発電のコンサルティングを主な業務とする会社であります。

- * 1 イオスサービス㈱は、ウインドファームの保守・管理業務の受託を目的として設立した会社であります。平成14年9月1日より銚子屏風ヶ浦風力開発㈱の保守・管理業務を受託開始しております。
- * 2 EOS Energy Limitedは、JWD Rees Windpark GmbH及びJWD Till-Moyland Windpark GmbHの純粋持株会社であります。
- * 3 西日本風力開発㈱は、九州地区における風力発電所開発を加速化する為に、西日本プラント工業㈱と共同出資で、平成15年5月15日に設立した持分法適用会社であります。

2.経営方針

(1)経営基本方針

当社は、「風力資源の開発」の分野で、「業界のパイオニア」として市場拡大に尽力し、「地元との共生を目指した風力発電事業」を実現することを企業理念としております。

風力発電事業は、「風力」という再生可能な自然エネルギーを商業的に電力に変換する事業であります。化石エネルギー資源を燃料とする発電と異なり二酸化炭素を発生しないため、地球規模での環境問題が深刻化し、地球温暖化防止のための二酸化炭素の排出削減が世界的な関心事となりつつある中で、大きな注目を浴びている発電方法であります。

以上の環境の中で、当社は、大規模な風力発電所を開発する「開発事業」から、風力発電機の「輸入販売業」、風力発電所の運営管理を行う「保守・運営管理業」及び風力発電所へ投資し収益を得る「投資事業」と風力発電に係わるすべての事業を行うことにより、当業界でのリーディングカンパニーを目指していくことを基本方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

風力発電事業は装置産業であります。当社が風力発電所の建設を急速に進めるため、旺盛な資金需要が続くこととなります。

当社としては、株主への利益還元を十分に考慮した経営を行う所存ではありますが、会社を設立して日が浅い当社にとって何よりも重要なことは、当社が持続的な成長を担保する基盤を築くことであると認識しております。当社としては事業展開に必要な資金の確保を最優先事項として捉え、将来風力発電事業からの配当が積み上がった段階で安定した配当を実施する方針であります。

(3)投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、株式の流動性を保つ為にも必要な施策であると考えております。

当社は、平成15年3月に東京証券取引所マザーズ市場へ上場を行いましたが、上場後まだ日が浅いことより、当面は株価の推移、売買の出来高、及び株主数に注視し、慎重に対応を検討していきたいと考えております。

(4)目標とする経営指標について

平成15年3月期の当社グループにおけるROEは7.7%、ROAは2.2%であります。これを数年内にROE10%台、ROA3%台へ向上させることを目指しております。

風力発電所の建設を積極的に行うために、当社には当面旺盛な資金ニーズが発生します。内部留保の再投資と株式市場からの資金調達を基本としますので、内部留保による再投資が増加するにつれて当社のROE、ROAを増加させることが出来ます。

(5)中長期的経営戦略

中長期的な当社の戦略として、当社の継続的な発展を担保し、競合他社との差別化の普遍的な要素である「好立地の開拓」に、当面の間、当社の経営資源を集中して投入する考えであります。好立地の開拓を加速させるためには、全国各地で同時並行的に開発行為を展開する必要があるため、国内の拠点展開を積極的に行う予定であります。又、地域の有力企業とのアライアンスの展開を行い開発力を今まで以上にスピードアップさせる予定であります。

大型風力発電所を効率的に開発していくために、「プロジェクトマネジメント」、「風力発電所の保守・管理マネジメント」及び「ファイナンスマネジメント」に関するスキルと人材の強化を行っていく考えであります。特に今後は、大型風力発電所開発が各地で同時に進行する予定であり、上記業務は、当社にとって従来以上に重要なポジションとなるためです。

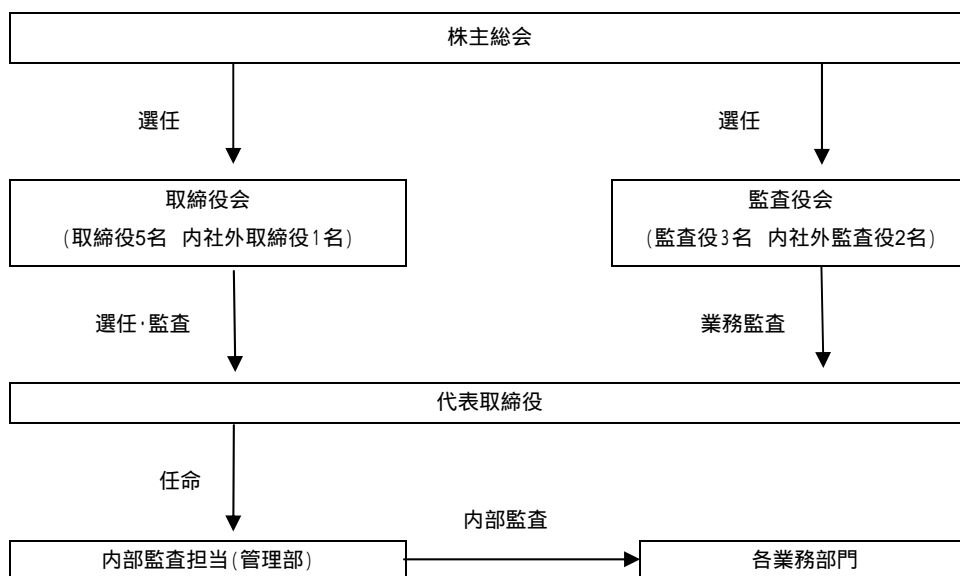
(6) 会社の対処すべき課題

風力発電所の開発にあたっては、最適な立地の確保が最も重要であり、これを推進することが当社グループの当面注力すべき課題であります。その為には優秀な人材の確保を進めるとともに、全国各地において同時並行して適地の開発を行う為の国内拠点の拡充が必要であると判断しております。

特に人材の確保については、好立地探索の人材の他に、プロジェクト開発を円滑に行うためのプロジェクトマネジメント業務を行うことができる人材の確保、育成を集中的に行っていきたいと思っております。

(7) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社グループのコーポレートガバナンス体制を示した概要図は下記の通りであります。



当社のコーポレートガバナンス施策として、定例取締役会の開催、監査役会の開催、タイムリーディスクロージャーの3つの柱があります。

定例取締役会の開催

当社の取締役会は、現在取締役5名(内社外取締役1名)によって開催されております。取締役会は毎月1回定例開催されております。加えて、同メンバーにて毎週経営会議も開催しており、経営陣の間で市場環境の変化と当社ポジションと課題に対する認識を常に共有し、迅速な経営判断ができる体制としております。

監査役会の開催

当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(内社外監査役2名)の監査役で構成されております。監査役も取締役会には出席しており、取締役会への監査機能は図られており、又、監査役会も定期的で開催されており、十分な監査体制がとられております。

タイムリーディスクロージャーについて

タイムリーディスクロージャーについては、専門の部署を配置しており、会社説明会、適時開示、及び機関投資家やアナリストへの個別ミーティングも随時開催しております。今後も当社グループの事業展開、及び経営成績については迅速、正確かつ積極的なディスクロージャーを行う予定であります。

なお、当社と社外取締役、及び社外監査役との間において、人的関係、資本的关系、及び取引関係はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当連結会計年度における関連当事者との取引は下記の通りであります。

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 当期末残高 (千円) |
|----|-------|----|--------------|-------------------|------------------------|----------------|----------------|-----------|--------------|-----------|---------------|
| | | | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 役員 | 塚脇 正幸 | - | - | 当社代表 取締役 | (被所有) 直接23.8% | - | - | 資金の貸付 | 33,000 | 短期 貸付金 | - |
| | | | | | | | | 貸付 金利 | 60 | 受取 利息 | - |

- (注)
1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
資金の貸付については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
 3. 上記取引は平成14年7月をもって解消しております。

3. 経営成績及び財政状態について

(1) 経営成績

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部持ち直しの感も見られますが、個人消費については依然冷え込んだ状況であり、経済全体としての不透明感は払拭されていません。

一方で、風力発電業界全体におきましては、昨年、政府により風力発電の導入目標が数値で示されたこと、更に本年4月より「電気事業者による新エネルギーなどの利用に関する特別措置法(RPS法)」が施行され、今後継続的な市場の拡大が見込まれることによって、同業界各社とも今まで以上に開発を加速して来ております。

このような情勢の中で、当社グループはこれ迄以上に風力発電所適地の探索に注力しております。北九州市若松区において当社初の大規模開発案件である風力発電所が商業運転を開始しました。又、全国各地域における開発も従来以上に進んだことにより、風力発電機の売上も大幅な増加となり、当期は1,500kWタイプを28基販売し、風力発電機の売上高は3,926百万円となりました。また、売電収入においては、運転中の銚子屏風ヶ浦風力開発(株)、JWD Till-Moyland Windpark GmbH、及びJWD Rees Windpark GmbHの3社合計で96百万円を計上することができました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,064百万円(前期比219.3%の増加)、営業利益193百万円(前期は6百万円の営業損失)、経常利益170百万円(前期は2百万円の経常損失)、当期純利益は95百万円(前期は13百万円の当期純損失)となり、当社設立4期目にて全ての利益項目において、連結黒字へ転換しました。

当社グループの所在地別セグメント業績は次のとおりであります。なお、当社グループの事業は風力発電事業という単一セグメントを構成していると認識しており、事業のセグメント情報は作成していません。

日本

風力発電機(1,500kWタイプ)28基の売上、及び銚子屏風ヶ浦風力開発(株)の売電収入、(株)エヌエスウインドパワーひびきからの開発にかかる受託収入により、売上高4,002百万円(前期比228.3%増加)、営業利益189百万円(前期は17百万円の営業損失)となりました。

欧州

JWD Till-moyland Windpark GmbH、及びJWD Rees Windpark GmbH2社による売電収入により、売上高61百万円(前期比15.5%の増加)、営業利益4百万円(前期比58.6%減少)となりました。

次期の見通し

当社グループは次期においても、風力発電所の開発に経営資源を集中し投入する予定であります。その中で既に電力供給仮契約を締結している青森県六ヶ所村における30,000kW大型風力発電所(1,500kWタイプ20基)が年度末に商業運転開始となる予定であります。その他にも全国各地域において好立地の探索を行うことで、当期以上の風力発電機の販売を見込んでおります。

以上の結果、次期の業績につきましては、連結業績は売上高5,024百万円、経常利益500百万円、当期純利益230百万円、単体業績は、売上高5,019百万円、経常利益450百万円、当期純利益261百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

平成15年3月14日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場し、公募増資により資金調達を実施したこと、および六ヶ所村風力開発㈱の発電所開発の進捗に伴い、建設仮勘定の増加により、当期末の総資産は、6,408百万円(前期比4,303百万円の増加)、負債は4,695百万円(前期比3,546百万円の増加)、資本は1,619百万円(前期比757百万円の増加)となりました。

なお、当社グループにおける各指標の推移は下記の通りであります。

| | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
|----------------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 40.9 | 25.3 |
| 自己資本当期純利益率 (%) | - | 7.7 |
| 総資産当期純利益率 (%) | - | 2.2 |

(注) 各項目の算出根拠は下記の通りであります。

- 自己資本比率 = $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
- 自己資本当期純利益率(ROE) = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均自己資本}} \times 100$
- 総資産当期純利益率(ROA) = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均総資産}} \times 100$

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、六ヶ所村風力開発㈱において、ウインドファームの建設に係る建設仮勘定の増加となったものの、前連結会計期間に計上となった売上債権の回収、金融機関からの調達、及び公募増資を行った結果、前連結会計年度末に比べ925百万円増加し、1,109百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、568百万円(前連結会計年度は262百万円の使用)となりました。主な要因は、前連結会計期間に計上となった売掛債権の回収、及び棚卸資産の販売によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,002百万円(前期比884.6%の増加)となりました。これは主に、六ヶ所村風力開発㈱の風力発電所建設にかかる建設仮勘定の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、4,357百万円(前期比427.8%の増加)となりました。これは公募増資、及び金融機関からの調達によるものであります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 184,019 | | 1,109,513 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 1 | | 605,128 | | 213,395 |
| 3. たな卸資産 | | | 241,116 | | 58,312 |
| 4. 繰延税金資産 | | | - | | 24,446 |
| 5. その他 | | | 80,575 | | 307,265 |
| 流動資産合計 | | | 1,110,839 | 52.8 | 1,712,934 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 8,901 | | 7,915 | |
| 減価償却累計額 | | 285 | 8,615 | 805 | 7,109 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 858,095 | | 872,659 | |
| 減価償却累計額 | | 39,122 | 818,972 | 97,453 | 775,205 |
| (3) 工具、器具及び備品 | | 6,639 | | 7,862 | |
| 減価償却累計額 | | 3,172 | 3,467 | 5,192 | 2,670 |
| (4) 建設仮勘定 | | | 99,084 | | 3,607,018 |
| 有形固定資産合計 | | | 930,140 | 44.2 | 4,392,003 |
| 2. 無形固定資産 | | | 233 | 0.0 | 2,297 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | | 29,605 | | 60,689 |
| (2) 長期貸付金 | | | - | | 193,460 |
| (3) その他 | | | 34,279 | | 46,657 |
| 投資その他の資産合計 | | | 63,885 | 3.0 | 300,806 |
| 固定資産合計 | | | 994,258 | 47.2 | 4,695,108 |
| 資産合計 | | | 2,105,097 | 100.0 | 6,408,043 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 104,366 | | 118,839 | |
| 2. 短期借入金 | 1 | 295,000 | | 620,000 | |
| 3. 1年以内返済予定長期 借入金 | 1 | 6,261 | | 907,350 | |
| 4. 未払金 | | 332,705 | | 5,283 | |
| 5. 未払法人税等 | | 1,112 | | 110,531 | |
| 6. その他 | | 16,383 | | 21,076 | |
| 流動負債合計 | | 755,829 | 35.9 | 1,783,080 | 27.8 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 20,000 | | - | |
| 2. 長期借入金 | 1 | 373,483 | | 2,912,884 | |
| 固定負債合計 | | 393,483 | 18.7 | 2,912,884 | 45.5 |
| 負債合計 | | 1,149,312 | 54.6 | 4,695,965 | 73.3 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 93,779 | 4.5 | 92,173 | 1.4 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 613,350 | 29.1 | - | - |
| 資本準備金 | | 363,750 | 17.3 | - | - |
| 欠損金 | | 123,597 | 5.9 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | | 8,502 | 0.4 | - | - |
| 資本合計 | | 862,005 | 40.9 | - | - |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 資本金 | | | - | - | 876,871 | 13.7 |
| 資本剰余金 | | | - | - | 757,228 | 11.8 |
| 利益剰余金 | | | - | - | 28,355 | 0.4 |
| その他有価証券評価差額 金 | | | - | - | - | - |
| 為替換算調整勘定 | | | - | - | 14,159 | 0.2 |
| 自己株式 | | | - | - | - | - |
| 資本合計 | | | - | - | 1,619,904 | 25.3 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | | 2,105,097 | 100.0 | 6,408,043 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | |
|---------------------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 1,272,903 | 100.0 | | 4,064,756 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 1,043,672 | 82.0 | | 3,425,998 | 84.3 |
| 売上総利益 | | | 229,230 | 18.0 | | 638,757 | 15.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 235,747 | 18.5 | | 444,843 | 10.9 |
| 営業利益又は営業損失() | | | 6,516 | 0.5 | | 193,914 | 4.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1.受取利息 | | 1,854 | | | 2,339 | | |
| 2.持分法による投資利益 | | 885 | | | 104 | | |
| 3.販売報奨金 | | - | | | 83,609 | | |
| 4.為替差益 | | 55,420 | | | - | | |
| 5.雑収入 | | 7,904 | 66,065 | 5.2 | 4,671 | 90,724 | 2.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1.支払利息 | | 30,336 | | | 41,513 | | |
| 2.株式公開関連費用 | | - | | | 64,596 | | |
| 3.長期前払費用償却 | | 12,268 | | | - | | |
| 4.雑損失 | | 19,691 | 62,296 | 4.9 | 8,444 | 114,554 | 2.8 |
| 経常利益又は経常損失() | | | 2,748 | 0.2 | | 170,084 | 4.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1.持分変動損益 | 2 | 583 | | | 78 | | |
| 2.貸倒引当金戻入額 | | 1,485 | 2,068 | 0.2 | - | 78 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1.プロジェクト整理損失 | | - | | | 2,237 | | |
| 2.固定資産除却損 | 3 | 1,222 | | | - | | |
| 3.投資有価証券売却損 | | 10,000 | 11,222 | 0.9 | - | 2,237 | 0.1 |
| 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失() | | | 11,901 | 0.9 | | 167,926 | 4.1 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 3,552 | | | 107,069 | | |
| 法人税等調整額 | | - | 3,552 | 0.3 | 24,446 | 82,622 | 2.0 |
| 少数株主損失 | | | 2,378 | 0.2 | | 9,938 | 0.2 |
| 当期純利益又は当期純損 失() | | | 13,076 | 1.0 | | 95,242 | 2.3 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|---------------------------|----------|--|---------|--|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 欠損金期首残高 | | | 110,742 | | - |
| 欠損金減少高 | | | | | |
| 1. 連結子会社増加による 欠損金減少高 | | - | | - | |
| 2. 持分法適用会社除外に よる欠損金減少高 | | 221 | 221 | - | - |
| 当期純損失 | | | 13,076 | | - |
| 欠損金期末残高 | | | 123,597 | | - |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | - | | 363,750 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 増資による新株発行 | | - | - | 393,478 | 393,478 |
| 資本剰余金期末残高 | | | - | | 757,228 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | 123,597 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | - | - | 95,242 | 95,242 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | - | | - | |
| 2. 役員賞与 | | - | | - | |
| 利益剰余金期末残高 | | | - | | 28,355 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 又は純損失() | | 11,901 | 167,926 |
| 減価償却費 | | 37,508 | 57,220 |
| 長期前払費用償却 | | 13,101 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | | 1,485 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | | 1,854 | 2,339 |
| 支払利息 | | 30,336 | 41,513 |
| 持分法による投資利益 | | 885 | 104 |
| 持分変動損益 | | 583 | 78 |
| 投資有価証券売却損 | | 10,000 | - |
| 有形固定資産除却損 | | 1,222 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | | 327,480 | 392,576 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | | 241,105 | 182,803 |
| 前渡金の増減額(は増加) | | 207,283 | 1,365 |
| その他流動資産の増加額 | | 36,501 | 183,610 |
| 仕入債務の増加額 | | 75,643 | 14,674 |
| 未払金の増減額(は減少) | | 3,667 | 75,406 |
| その他流動負債の増加額 | | 9,615 | 14,104 |
| 小計 | | 233,419 | 607,913 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,451 | 988 |
| 利息の支払額 | | 30,462 | 38,754 |
| 法人税等の支払額 | | 382 | 1,344 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 262,813 | 568,803 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得によ る支出 | | 439,168 | 3,774,888 |
| 無形固定資産取得による 支出 | | - | 2,114 |
| 投資有価証券の取得によ る支出 | | 11,000 | 30,900 |
| 貸付けによる支出 | | - | 194,960 |
| 貸付金の回収による収入 | | 3,500 | 13,000 |
| 投資その他資産の増減額 (は増加) | | 40,129 | 12,988 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 406,539 | 4,002,851 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額 | | 39,000 | 325,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 228,623 | 3,409,000 |
| 社債の償還による支出 | | - | 20,000 |
| 借入金の返済による支出 | | - | 13,272 |
| 株式の発行による収入 | | 525,000 | 657,000 |
| 少数株主からの払込によ る収入 | | 33,000 | - |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 825,623 | 4,357,727 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 2,092 | 1,814 |
| 現金及び現金同等物の増減 額 | | 158,363 | 925,494 |
| 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 25,655 | 184,019 |
| 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額 | | - | - |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 | | 184,019 | 1,109,513 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発(株) 六ヶ所村風力開発(株) イオスサービス(株) EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>六ヶ所村風力開発(株)、イオスサービス(株)、及びJWD Till-Moyland Windpark GmbHは、当連結会計年度より新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることにしました。</p> | <p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社の数 9社 連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発(株) 銚子小浜風力開発(株) 銚子風力開発(株) 六ヶ所村風力開発(株) イオスサービス(株) 渥美風力開発(株) EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>上記のうち、渥美風力開発(株)、銚子小浜風力開発(株)、及び銚子風力開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> |
| <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 北海道クリーンエネルギーファクトリー(株) 門前風力発電(株)は、当連結会計年度において全株式を売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 (株)アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由) (株)アイピーピーは、連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> | <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 北海道クリーンエネルギーファクトリー(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 (株)アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> |
| <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社の内、EOS Energy Limited.の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、決算期変更により、JWD Till-Moyland Windpark GmbH及びJWD Rees Windpark GmbHは、決算日が3月31日となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、EOS Energy Limited.については、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社の内、EOS Energy Limited.の決算日は12月31日であります。JWD Till-Moyland Windpark GmbH及びJWD Rees Windpark GmbHは、決算日が3月31日となっております。</p> <p>同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を 採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建ての輸入予定取引 ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクを ヘッジするために、為替予約を利用することと し、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象で ある外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこ ととしております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要 な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びそ の後も継続して相場変動を完全に相殺するもので あると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を 省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基 準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以 後に適用されることになったことに伴い、当連結会 計年度から同会計基準によっております。これによ る当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり ます。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会 計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結 剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規 則により作成しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ハ．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会 計年度に係る連結財務諸表から適用されることにな ったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準 及び適用指針によっております。なお、これによる 影響については、「1株当たり情報に関する注記」 に記載しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 |
| 7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | 7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 同左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|
| (連結貸借対照表関係) 前連結会計年度までは全額費用処理しておりました風力発電施設開発に係る風況調査費、人件費等につきまして、当連結会計年度から、風力発電事業会社にも負担してもらおうというビジネスモデルの見直しを行いました。この結果、当連結会計年度末のたな卸資産に70,371千円を計上しております。 | - (損益計算書関係) 風力発電施設開発に係る風況調査費、人件費等につきましては、前連結会計年度より風力発電事業会社にも負担してもらおうというビジネスモデルの見直しを行いました。この結果、当連結会計年度の損益計算書では、売上高40,000千円、及び売上原価41,394千円を計上しております。なお、前連結会計年度においては、このビジネスモデルに関連する売上高及び売上原価の計上はありません。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 200,000千円</p> <p>上記物件は、短期借入金200,000千円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 466,999千円</p> <p>上記物件は、1年以内返済予定長期借入金6,261千円、長期借入金373,483千円の担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,605千円</p> <p>3 —</p> | <p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">—————</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5,985千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 757,509千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 437千円</p> <p>上記物件は、1年以内返済予定長期借入金43,350千円、長期借入金512,884千円の担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 25,789千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式23,157株であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 25,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 25,313千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 29,623千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 37,508千円</p> <p>2 当連結会計年度において、連結子会社である銚子屏風ヶ浦風力開発(株)が、第三者割当増資の実施を行ったことにより、持分変動損益が583千円発生しております。</p> <p>3 固定資産除却損は、全て車輛の除却損であります。</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 50,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 88,214千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 45,092千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 57,220千円</p> <p>2 当連結会計年度において、持分法適用会社である北海道クリーンエナジーファクトリー(株)が、第三者割当増資の実施を行ったことにより、持分変動損益が78千円発生しております。</p> <p>3 —————</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|--|--|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 184,019千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 184,019千円</p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 1,109,513千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 1,109,513千円</p> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-------------|-------------|-------------|--|----|----|----|-----------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-----|----|-------|-------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|
| リース取引を行っていないため、該当事項はありません。 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,704</td> <td style="text-align: center;">1,306</td> <td style="text-align: center;">3,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">727</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,711</td> <td style="text-align: center;">1,586</td> <td style="text-align: center;">4,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,208千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 工具、器具及び備品 | 4,704 | 1,306 | 3,397 | その他 | 1,007 | 279 | 727 | 合計 | 5,711 | 1,586 | 4,125 | 1年内 | 1,886千円 | 1年超 | 2,321千円 | 合計 | 4,208千円 | 支払リース料 | 1,710千円 | 減価償却費相当額 | 1,586千円 | 支払利息相当額 | 206千円 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,704 | 1,306 | 3,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,007 | 279 | 727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,711 | 1,586 | 4,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| - | - | 10,000 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 29,605 |

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| - | - | - |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 34,900 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動による為替リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 尚、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建て輸入取引 ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。 ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場による変動のリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、期末残高はありません。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、期末残高はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) (千円) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) (千円) |
|-------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 22,988 | 13,223 |
| 長期前払費用償却超過額 | 3,538 | 1,634 |
| 未払事業税 | 96 | 9,589 |
| 繰延税金資産小計 | 26,623 | 24,446 |
| 評価性引当金 | 26,623 | - |
| 繰延税金資産の純額 | - | 24,446 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) (%) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) (%) |
|--------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 法定実効税率 | 41.8 | 41.8 |
| （調整） | | |
| 欠損金子会社の未認識税務利益 | - | 5.21 |
| 税務上の繰越欠損金の利用 | - | 7.96 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | - | 0.59 |
| その他 | - | 3.64 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - | 43.28 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

| | 日本(千円) | 欧州(千円) | 計(千円) | 消去又は全社(千円) | 連結(千円) |
|----------------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,219,411 | 53,491 | 1,272,903 | - | 1,272,903 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,219,411 | 53,491 | 1,272,903 | - | 1,272,903 |
| 営業費用 | 1,237,005 | 42,415 | 1,279,420 | - | 1,279,420 |
| 営業利益又は営業損失() | 17,593 | 11,076 | 6,516 | - | 6,516 |
| ・資産 | 1,599,823 | 506,701 | 2,106,524 | 1,427 | 2,105,097 |

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| | 日本(千円) | 欧州(千円) | 計(千円) | 消去又は全社(千円) | 連結(千円) |
|----------------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,002,944 | 61,811 | 4,064,756 | - | 4,064,756 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,002,944 | 61,811 | 4,064,756 | - | 4,064,756 |
| 営業費用 | 3,813,615 | 57,225 | 3,870,841 | - | 3,870,841 |
| 営業利益又は営業損失() | 189,329 | 4,585 | 193,914 | - | 193,914 |
| ・資産 | 5,866,896 | 544,238 | 6,411,135 | 3,092 | 6,408,043 |

(注)1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（注） 風力発電機の売買（所有権移転）場所は海外となりますが、販売先は本邦企業であることから、海外売上高に含めておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金 額 (千円) | 科目 | 期 末 残 高 (千円) |
|----|-------|----|--------------|---------------|------------------------|-----------|----------------|--------------|------------------|---------------|--------------------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業 上の 関係 | | | | |
| 役員 | 塚脇 正幸 | - | - | 当社代 表取締役 | (被所有) 直接 23.8% | - | - | 資金の 貸付 | 33,000 | 短期 貸付 金 | - |
| | | | | | | | | 貸付 金 利 | 60 | 受取 利息 | - |

- （注）
1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
資金の貸付については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
 3. 上記取引は平成14年7月をもって解消しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|--|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 132,270円27銭 | 1株当たり純資産額 | 69,953円12銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 2,134円92銭 | 1株当たり当期純利益 | 4,817円27銭 |
| | | 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 | 4,806円89銭 |
| <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> | | <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | |
| | | 1株当たり純資産額 | 132,270円27銭 |
| | | 1株当たり当期純損失金額 | 2,134円92銭 |
| | | 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 | — |
| | | <p>当社は、平成14年7月11日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | |
| | | 1株当たり純資産額 | 44,090円09銭 |
| | | 1株当たり当期純損失金額 | 711円64銭 |
| | | 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 | — |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | - | 4,817円27銭 |
| 当期純利益(千円) | - | 95,242 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | - | 95,242 |
| 期中平均株式数(株) | - | 19,771 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | - | 4,806円89銭 |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 43 |
| (うち新株予約権) | - | 43 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | - |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 株式の分割

平成14年6月17日開催の取締役会決議により、平成14年7月11日をもって1株を3株に分割しております。これにより株式数は、13,088株増加し、発行済株式総数は19,632株となっております。

2. 子会社の設立

平成14年7月29日開催の取締役会において、次のとおり当社100%子会社を設立することを決議し、平成14年9月25日に設立いたしました。

銚子風力開発(株)

- | | |
|-----------|---------------------|
| (1) 設立年月日 | 平成14年9月25日 |
| (2) 資本金 | 10,000千円 |
| (3) 所在地 | 千葉県銚子市 |
| (4) 事業内容 | 風力発電所開発、風力発電による売電事業 |
| (5) 出資比率 | 100% |

銚子小浜風力開発(株)

- | | |
|-----------|---------------------|
| (1) 設立年月日 | 平成14年9月25日 |
| (2) 資本金 | 10,000千円 |
| (3) 所在地 | 千葉県銚子市 |
| (4) 事業内容 | 風力発電所開発、風力発電による売電事業 |
| (5) 出資比率 | 100% |

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 子会社の設立

平成15年5月14日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成15年5月15日に設立いたしました。

西日本風力開発(株)

- | | |
|-----------|-------------------|
| (1) 設立年月日 | 平成15年5月15日 |
| (2) 資本金 | 20,000千円 |
| (3) 所在地 | 福岡県福岡市中央区 |
| (4) 事業内容 | 九州地域における風力発電事業の開発 |
| (5) 出資比率 | 50% |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 | 担保 | 償還期限 |
|---------|-------------|---------|---------------|---------------|-----------------------------------|-----|---------|
| | | 平成年月日 | | | | | 平成年月日 |
| 日本風力開発㈱ | 第2回新株引受権付社債 | 12.5.31 | 20,000 | - | 各利払期間の 初日における 長期プライム レート | 無担保 | 17.5.31 |
| 合計 | - | - | 20,000 | - | - | - | - |

(注) 1. 上記新株引受権付社債は、平成15年3月28日に償還いたしました。

2. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

| 銘柄 | 新株引受権行使期間 | 発行価格 (千円) | 発行価額の総額 (千円) | 発行株式 | 付与割合 (%) |
|-----|---------------------------|--------------|-----------------|------|-------------|
| 第2回 | 自平成12年6月1日 至平成17年5月30日 | 50 | 20,000 | 普通株式 | 100 |

(注) 新株引受権については、全額行使済みであります。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------------|
| 短期借入金 | 295,000 | 620,000 | 2.71% | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 6,261 | 907,350 | 3.625% | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 373,483 | 2,912,884 | 3.783% | 平成28年3月31日 |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 674,744 | 4,440,234 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 2,442,770 | 42,770 | 42,480 | 44,510 |

(注) 上記長期借入金金額の一部は、ユーロ建てであり当期末のレートで円換算したものであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。